

地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について（概要案）

1. はじめに - 検討の経緯 -

○地震本部は、平成17年、「全国を概観した地震動予測地図」を公表。
 ○同地図の地震防災対策への活用を図る際の手引きとして、「地震本部政策委員会成果を社会に生かす部会報告―地震動予測地図を防災対策等に活用していくために―」を策定。

6年が経過

○評価する地図上のメッシュサイズを約1km四方から約250m四方にするなど高度化を行い、身近な地図での評価結果を読み取ることができる「全国地震動予測地図」を公表。
 ○「長周期地震動予測地図(試作版)」を新たに公表。

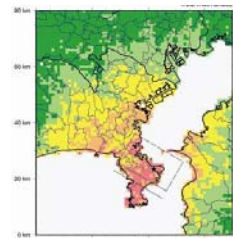
これを踏まえ

○国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で、地震調査研究を推進するとともに、目標や成果を分かり易く国民に示すため、地震本部の成果の効果的な普及方策について検討を実施。

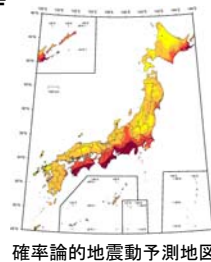
2. 調査結果の概要

地震本部がこれまでに公表してきた成果

- ・確率論的地震動予測地図
- ・震源断層を特定した地震動予測地図
- ・長期評価 等に関する調査



震源断層を特定した地震動予測地図 (神奈川県・三浦半島断層帯)



確率論的地震動予測地図



長期評価

調査対象	国民	地方公共団体等	工学・社会科学分野の専門家
調査方法	アンケート調査	ヒアリング調査 グループインタビュー調査	ヒアリング調査
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・どのように理解し受け止め、それが防災意識の向上や防災対策にどう結びついているか ・どのような広報を望んでいるか 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地震本部の成果の浸透度 ・防災対策促進に対する寄与度 ・活用事例 ・ニーズ 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・地震本部の成果の浸透度 ・防災対策促進に対する寄与度 ・活用事例 ・ニーズ 等
調査結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○「確率論的地震動予測地図」、「震源断層を特定した地震動予測地図」、「長期評価」を見たことがある人は1割程度 ○これらの情報源は主にテレビ、新聞、地方公共団体の広報誌 ○地震本部の成果が分かりやすいとの回答が9割程度 ○「海溝型地震」、「地震の発生間隔(周期)」はあまり知られていない ○さらに知りたい情報は「居住地域での大きな地震の発生確率」など、自らに關係する情報 	<ul style="list-style-type: none"> ○活用事例 <ul style="list-style-type: none"> ・主に地域防災計画や被害想定の方策等のための基礎資料、地震防災意識啓発のための基礎資料として活用 ○論点 <ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい情報提供 ・動画などの活用しやすい素材の提供 ・基礎データの国による一元的管理 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○活用事例 <ul style="list-style-type: none"> ・建築物等の耐震設計の際に地震本部が計算した波形を活用 ・顧客や関係者に対するリスクコミュニケーションツールとして活用 ・耐震補強の優先順位付け、施設立地計画等として活用 等 ○論点 <ul style="list-style-type: none"> ・地震本部の成果の元データ、計算過程で得られたデータ等の公開 ・より詳細な活断層情報の提供 等
総合部会における議論の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全国地震動予測地図をできる限り多くの人へ配布 ・マスコミに対する記者会見や説明会の充実 ・HPや説明会等を通して、J-SHISやeコミ等の情報提供 ・地震本部と地域防災リーダーや関係機関との情報交換の充実による国民のニーズの把握 ・気象庁HP等への地震本部のリンクの掲載 ・各地の気象台による地震の知識の普及 等 	<ul style="list-style-type: none"> ①地域住民への情報提供の担い手としての地方公共団体に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体独自の広報誌等の作成支援のための分かりやすい情報及び素材の提供 ・確率論的地震動予測地図等の成果物の見方の解説等の講習会等を実施 ・地震本部HPを、関係機関の成果が得られるポータルサイトに改良 ・地方公共団体のグッドプラクティスを広報誌等を用いて水平展開 等 ②防災対策の担い手としての地方公共団体に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域に分布する活断層で発生する地震の総合的な評価の導入 ・文部科学省と地方公共団体等との連携・情報交換を強化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・学協会、講習会、防災関係機関の研修、防災講演会等の場を活用し地震本部の成果を情報提供 ・地震本部から各業界に働きかけ、各業界の定期的なメールマガジンや関連紙で地震本部の成果の情報提供 ・「全国地震動予測地図」技術報告書及び手引き・解説編の充実及び広報 ・首都圏など特にニーズの高い地域の長周期地震動の重点的な精度向上 ・関係省庁や指定確認機関等への地震本部の成果の積極的な情報提供 ・工学・社会科学的研究のニーズの把握、活用可能な各種ハザード情報の整理

3. 地震本部の成果の普及方策に関する総合部会からの提案

(1) 地震本部の成果の広報活動強化及び活用促進に関する総合部会からの提案事項
 これまでの地震本部の成果の効果的な広報活動や有効な活動事例の水平展開をより一層強化。今般の総合部会の議論を踏まえ、地震本部等が今後対応すべきと考える総合部会の提案事項は以下のとおり。

- ① 広報媒体の積極的活用
 - ・地震本部関連の記者会見の充実・強化
 - ・地震本部ホームページ及び地震本部ニュースの有効活用
- ② 地域住民等に対する地震本部の成果の普及方策
 - ・説明会やシンポジウムの開催や、学校教育教材等への掲載の取組
 - ・地震本部ホームページの地震調査研究のポータルサイトとして位置づけ
- ③ 公的機関や民間企業等に対する地震本部の成果の普及方針
 - ・地方公共団体の独自のリーフレットや広報誌等の作成をサポートするため、分かりやすい情報及び素材の提供を積極的に推進
 - ・研究者による成果普及啓発活動やサイエンスコミュニケーション等の多様な活動をより一層強化

④ 地震調査研究の成果の効果的な活用促進

- ・統合化地下構造データベースによる地盤データ等の収集・整備・公開の促進
- ・J-SHIS等を活用しつつ地方公共団体の担当者が自分でデータを容易に変換・加工できるツールの整備
- ・地方公共団体が実施する被害想定への活用促進
- ・防災関係省庁や建築物の性能評価確認機関等への活用促進

(2) 今後に向けて

- 達成可能な事項から順次着手し、総合部会で達成状況をフォローアップ。
 具体的には、特定の地域や企業をモデル的に選定し、地震本部の成果を適用した取組を実施し、防災力強化への寄与度について評価。
- 国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するため、地震本部の成果の効果的な普及方策について、引き続き検討。